

「秋田県における人口減少による高齢者の生活環境の変化と健康に関わる要因」

共同研究チーム

秋田大学 田所聖志（文化人類学）◎プロジェクト代表者

日本赤十字秋田看護大学 夏原和美（人類生態学）

研究期間：2017年9月～2018年2月

研究の要約：

本研究の目的は次の通りである。まず、少子高齢化による人口減少に起因する地域社会の買い物環境ならびに交通の利便性の変化によって、（１）高齢者の生活環境がどのように変わったのか、（２）食生活や身体活動がどのように変わったのかを明らかにし、（３）これらのあいだに見られる関連を検証する。（４）さらに、買い物環境の利便性を測る指標としてガソリンスタンドと集落との間の距離に注目し、こうした地域の住民の生活実態を明らかにする。

研究２年目である2017年度は、上記（１）（２）に関する現状の把握を継続的に行うとともに、別の研究資金を得て行っている男鹿市内の7地域のアンケート調査結果の集計データの解釈検討にも着手することで（３）の分析も開始した。また、（４）については、青森県佐井村B集落を対象として取りあげて実態調査を実施した。

具体的には、（１）（２）については、男鹿市A地区の一集落を対象としたインタビュー調査を継続的に実施した。その結果、老人会や自治会組織の活動実態に関する情報をさらに集めることができた。また、買い物環境をテーマとしたフォーカス・グループ・ディスカッションを実施し、それによって、買い物環境に関する地域住民の捉え方および「健康」に関する住民の捉え方・民俗概念についても情報を得ることができた。

（４）について集中的な調査を実施した青森県佐井村B集落では、住民がどのように生活に必要な燃料類を入手しているのかをテーマとした調査を実施した。その結果、漁業を主産業としているB集落においては、独自の燃料調達システムとも言えそうな仕組みが成り立っているという手がかりを得た。

以上の調査研究により、現段階では、男鹿市A地区および青森県B集落においても、既存の社会組織および買い物環境を活用しつつそれらの環境資源を改変させることによる現状対処を、住民の方々が編み出しているという手がかりを得た。今後は、聞き

取り調査をさらに続けてデータをさらに蓄積するとともに、上記（3）の研究目的の遂行を目指して、生活環境の変化と買い物環境・交通の利便性の変化と健康とのあいだの関連性についての調査研究に取りかかりたい。

2016 年度の調査研究の実施状況

・男鹿市 A 地区での聞き取り調査

男鹿市 A 地区において 2 回聞き取り調査および、1 回のフォーカス・グループ・ディスカッションを実施した。また、年末の伝統行事であるなまはげ行事の準備活動での参与観察を実施し、自治会活動、老人会活動、青年会活動に関する聞き取り調査を行った。この現地調査では学生 5 名が参加した。この調査の機会を利用して、社会調査法に関する学生への実習指導も行った。また、これらの調査とは別に、A 地区の一集落の住民を対象とした研究進捗報告会を実施し、住民の方々への理解を得る努力を進めた。その結果、年々、地域住民の方々との関係が密になってきているという実感を得ることができた。

・弘前大学の曾我亨先生（文化人類学）との情報交換

青森県 B 村での聞き取り調査を踏まえて、青森県内の村落で調査を進めてきた曾我亨先生を訪問し、調査に関わる情報と意見交換を行った。また、曾我先生の所属する弘前大学人文学部文化創成課程では青森県内での実習教育を長く続けてきた。その経験を踏まえて、秋田県内での実習教育プログラム立案のための参考意見と助言をいただいた。

2017 年度の調査研究の報告

これまでの上記研究の一部として、「高齢者集落における地域の健康と互助活動：文化人類学の互酬性概念による分析」というタイトルの理論的論考を準備中である。その原稿は『日本健康学会誌』への投稿を予定している。

また、「ガソリンスタンドのない村における燃料調達システム—青森県下北半島の漁業集落の事例から」というタイトルの論考も準備中である。この原稿の投稿先は、現在検討中である。本論考は、代表者の指導する学部 4 年生の 2017 年度卒業論文をもとにしている。代表者との共同作業という形で進めるものの、本プロジェクトに関わって行ってきた学生実習を経験して調査手法を学んだ学生が学術誌への投稿論文を準備するまでに成長したという点は、本プロジェクトの成果のひとつであると考えられる。

2017 年度以降の調査研究・方針と方向性、継続について

(1) 男鹿市 A 地区における調査研究の継続と学生実習の企画立案

男鹿市 A 地区における自治会、老人会、青年会といった既存の社会組織による村落運営活動の実態に関する聞き取り調査および参与観察を継続して行う。本年度は、A 地区の方々とのラポール構築にも力を注いだ。その過程で、代表者の担当する「社会調査実習」科目の課外活動として、泊まり込みの学生実習の腹案を示したところ、地域の方々から前向きな返答をいただため、2018 年度に 1 泊 2 日の学生実習を企画したい。

(2) プロジェクト成果としての研究論文の出版

前項で述べたとおり、本プロジェクトの成果として、理論的論考と青森県 B 村の事例研究の論文 2 点をまとめ、投稿論文として出版する。

(3) 比較対象地での聞き取り調査計画

これまでの本プロジェクトの調査研究によって、高齢者集落における買い物環境の変化では車依存の生活構築が重要な要素となっているという手がかりを得た。それを受け、本プロジェクトでは、ガソリンスタンドが近隣にないという特徴が高齢者集落での生活構築のあり方にどのように影響しているのかという点も視野に入れた調査研究の枠組みを構築した。

そのため、本プロジェクトでは、近隣 15km 圏内にガソリンスタンドがない集落を「SS 過疎地」とする資源エネルギー庁による定義を手がかりとして、これまでの 2 つの調査地に加え、秋田県五城目町、山形県西川町、岩手県釜石市の類似した買い物環境にある村落での調査の実施も計画してきた。

本年度中には、残念ながら、秋田県五城目町、山形県西川町、岩手県釜石市においては現地調査を行うことができなかった。来年度は、これらの地域での調査を実現させ、データを収集し、比較研究の糸口を切り開きたいと考えている。

*なお、今年度に進めてきた方向性とこれまでの成果を踏まえ、来年度も調査研究を継続させる。来年度は、代表者が秋田大学にて担当する授業科目「社会調査法」の一部ないし課外活動として学生実習を行うことを計画する。これらの活動を通じ、本研究を、調査研究と教育を両立させたプロジェクトとして発展させる予定である。